



2022年11月30日

各位

会社名 株式会社 J T O W E R
代表者名 代表取締役社長 田中 敦史
(コード番号：4485 東証グロース)
常務取締役 CFO
問合わせ先 コーポレート本部長 中村 亮介
(TEL. 03 - 6447 - 2614)

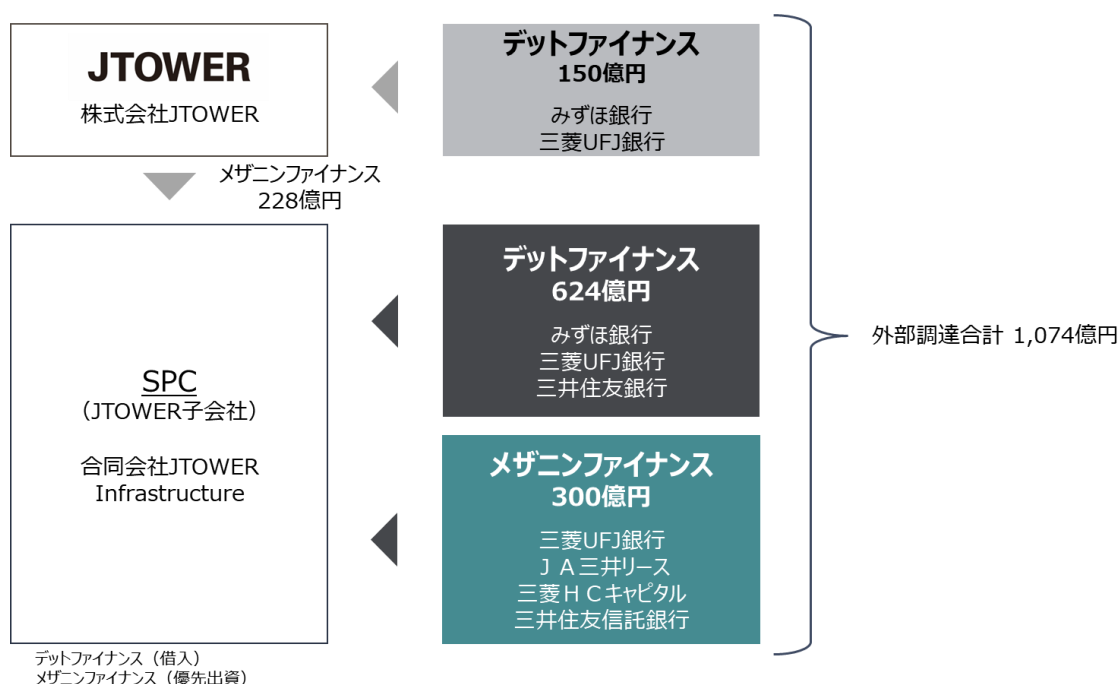
(開示事項の経過) NTT ドコモからの通信铁塔最大 6,002 基のカーブアウトに関する 資金調達にかかる契約の締結決定に関するお知らせ

当社は、2022年3月25日付で「NTT ドコモからの通信铁塔最大 6,002 基のカーブアウトに関する基本契約締結の決定に関するお知らせ」にて開示いたしました、株式会社 NTT ドコモ（以下 ドコモ）が保有する通信铁塔最大 6,002 基（以下 本件通信铁塔）の取得に関し、合同会社 JTOWER Infrastructure（以下 本子会社）が限度借入契約の締結を行うこと（以下 本件子会社借入）、本子会社が当社及び複数の金融機関と優先出資契約の締結を行うこと（以下 本件優先出資）並びに当社が金銭消費貸借契約の締結を行うこと（以下 本件借入といい、本件子会社借入、本件優先出資とあわせて本件資金調達）について、2022年11月30日開催の取締役会において、下記の通り決議いたしましたので、お知らせいたします。

1. 本件資金調達の理由

本件通信铁塔の取得のための資金に充当するため、本子会社（詳細については、2022年4月15日付「子会社の設立に関するお知らせ」をご参照ください。）を活用したファイナンスストラクチャーによる調達を含め、本件資金調達を実施することといたしました。本件資金調達を通じた外部からの調達金額は総額約 1,074 億円となり、自己資金と併せて本件通信铁塔の約 9 割の取得に相当する資金の調達が完了することになります。

【本件資金調達のストラクチャー概要】



2. 本子会社の概要

(1) 名 称	合同会社 JTOWER Infrastructure
(2) 所 在 地	東京都港区南青山二丁目 2 番 3 号
(3) 代表者の役職・氏名	代表社員 株式会社 JTOWER Infrastructure Holdings (当社の連結子会社) 職務執行者 田中 敦史
(4) 事 業 内 容	通信インフラシェアリング事業
(5) 資 本 金	0.1 百万円
(6) 設 立 年 月 日	2022 年 4 月 18 日
(7) 大株主及び持株比率	株式会社 JTOWER Infrastructure Holdings 100%

3. 本件子会社借入の概要

(1) 借 入 人	合同会社 JTOWER Infrastructure
(2) 資 金 使 途	通信鉄塔設備の取得費用及びこれに関連する費用への充当
(3) 契 約 締 結 先	株式会社みずほ銀行 株式会社三菱 UFJ 銀行 株式会社三井住友銀行
(4) 借 入 限 度 額	約 624 億円 (内、消費税ローン約 93 億円)
(5) 引 出 可 能 期 間	2023 年 2 月 28 日から 2024 年 8 月 31 日
(6) 最 終 返 済 期 日	2046 年 9 月 30 日 (内、消費税ローン:各貸出について、貸出実行日の 9 カ月後の応当日)
(7) 適 用 利 率	基準金利 + スプレッド (注 1)
(8) 担 保 状 況	有担保 (注 2) ・無保証

(注 1) 契約締結後、借入金額の大部分に金利ヘッジ契約を締結予定です (消費税ローン分除く。)

(注 2) 本子会社の社員持分等に対する担保権が設定されております。

4. 本件優先出資の概要

当社は、本子会社との間で締結した優先出資契約にもとづき、今後、本子会社に対して総額約 228 億円の優先出資を実行する予定です。また、本子会社は、「5. 本件優先出資にかかる出資者（当社を除く。）の概要」に記載の会社との間で優先出資契約を締結しており、当該優先出資契約にかかる優先出資限度額は総額で 300 億円となっております。

優先社員は、本子会社の事業においてインフラシェアリングの進展等により余剰資金が創出された場合、本件資金調達にかかる諸契約の規定にしたがい、普通社員に優先して配当を受ける権利を有します。

5. 本件優先出資にかかる出資者（当社を除く。）の概要

① 株式会社三菱 UFJ 銀行

(1) 名 称	株式会社三菱 UFJ 銀行
(2) 所 在 地	東京都千代田区丸の内二丁目 7 番 1 号
(3) 代表者の役職・氏名	取締役頭取執行役員 半沢 淳一
(4) 事 業 内 容	銀行業

② J A 三井リース株式会社

(1) 名 称	J A 三井リース株式会社
(2) 所 在 地	東京都中央区銀座 8-13-1 銀座ビルディング
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 社長執行役員 新分 敬人
(4) 事 業 内 容	賃貸事業、割賦販売事業、各種ファイナンス事業、その他付帯事業

③ 三菱 H C キャピタル株式会社

(1) 名 称	三菱 H C キャピタル株式会社
(2) 所 在 地	東京都千代田区丸の内 1-5-1 新丸の内ビルディング
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 社長執行役員 柳井 隆博
(4) 事 業 内 容	各種物件のリース、各種物件の割賦販売、各種ファイナンス業務等

④ 三井住友信託銀行株式会社

(1) 名 称	三井住友信託銀行株式会社
(2) 所 在 地	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 1 号
(3) 代表者の役職・氏名	取締役社長 大山 一也
(4) 事 業 内 容	信託業、銀行業

6. 本件借入の概要

(1) 借 入 人	株式会社 JTOWER
(2) 資 金 使 途	本子会社への出資資金等
(3) 契 約 締 結 先	株式会社みずほ銀行 株式会社三菱 UFJ 銀行
(4) 借 入 額	150 億円
(5) 最 終 返 済 期 日	2025 年 12 月 30 日
(6) 適 用 利 率	基準金利 + スプレッド
(7) 担 保 状 況	無担保・無保証

7. 今後の見通し

本件資金調達完了後も引き続き、条件が整った通信鉄塔から順次、ドコモから移管を実行し、各通信鉄塔の移管が行われたタイミングから、段階的に当該資産にかかる売上・損益が発生する見込みです。なお、本件資金調達にかかる費用(営業外費用 12.4 億円を含む)に関しては、2023 年 3 月期の業績予想に織り込み済みですが、本件通信鉄塔の約 1 割の取得(本件資金調達対象外)に相当する資金調達等を含めた 2023 年 3 月期の業績予想への影響については精査中であり、いずれも確定次第、速やかに開示いたします。

以 上